令和４年１月３１日（月）
【照会先】
鹿児島労働局
職業安定部職業対策課
課長　和田　滋
外国人雇用対策担当官　有馬　龍平
（電話　099 - 219 - 8712　内線 181）

報道関係者　各位

鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和３年 10 月末現在）

～　外国人労働者数は過去最高を更新し8,880人。
増加率は減少傾向の中、在留者の「特定技能」移行が進む。　～

鹿児島労働局はこのほど、管内の令和３年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和３年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

○　外国人労働者数は 8,880 人で前年比 119 人（1.4%）の増加、外国人雇用事業所数は 1,862 か所で前年比 185 事業所（11.0%）の増加となり、平成 19 年に届出が義務化されて以降、それぞれ過去最高を更新したが、外国人労働者数の対前年増加率をみると、前年 4.5%と同様に、コロナ禍以前と比較して減少している。

○　国籍別では、ベトナムが最も多く 4,815 人（外国人労働者全体の 54.２%）、次いでフィリピン 1,363 人（同 15.3%）、中国 1,062 人（同 12.0%）、インドネシア 499 人（同 5.6%）の順となっている。

○　在留資格別では、「技能実習」が最も多く 5,494 人（外国人労働者全体の 61.9%）、次いで「身分に基づく在留資格」1,416 人（同 15.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格」1,384 人（同 15.6%）の順となっている。平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」は 419 人へ増加した。

○　産業別では、「製造業」が最も多く 3,829 人（外国人労働者全体の 43.1%）、次いで「農業・林業」1,243 人（同 14.0%）、「建設業」879 人（同 9.9%）の順となっている。

（添付資料）
・別添１「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和３年 10 月末現在）
・別添２「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和３年 10 月末現在）

【別添１】

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和３年10月末現在）

１　外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

令和３年10月末現在、外国人雇用事業所数は1,862か所、外国人労働者数は8,880人となっている。令和２年10月末現在の1,677か所、8,761人と比較すると、外国人雇用事業所数は185か所（11.0%）、外国人労働者数は119人（1.4%）の増加となっている。

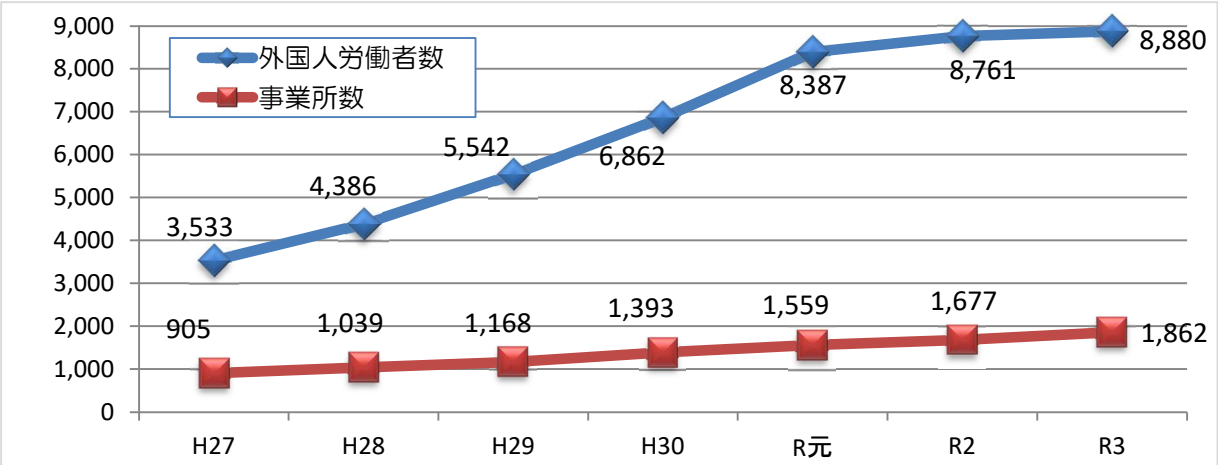
外国人労働者数の増加人数（増加率）については、令和元年10月末から令和２年10月末までの増加人数（増加率）である374人（4.5%）と同様に、令和元年10月末までの近年５カ年推移と比較して増加率は減少傾向となっている。

本県の雇用失業情勢をみると、令和３年３月以降は「宿泊業・飲食サービス業」を含めて多くの産業において新規求人数が対前年比で増加しており、人材確保の需要は回復傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症の影響による新規入国者の減少が緩やかな増加となった要因であると考えられる。

事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、1,083か所（外国人雇用事業所全体の58.2%）、次いで「30～99人」規模が467か所（同25.1%）、「100～499人」規模が256か所（同13.7%）の順となっている。

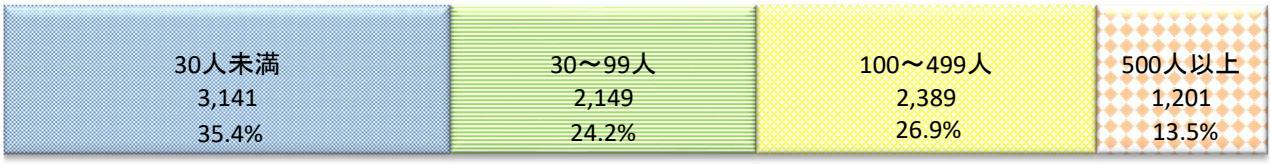
【外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】　［別表２］、［別表８］、［参考-１］、［参考-３］

単位：所、人
（各年10月末現在の数値）



【事業所規模別外国人雇用事業所数】　１，８６２か所

【事業所規模別外国人労働者数】　８，８８０人



2　国籍別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

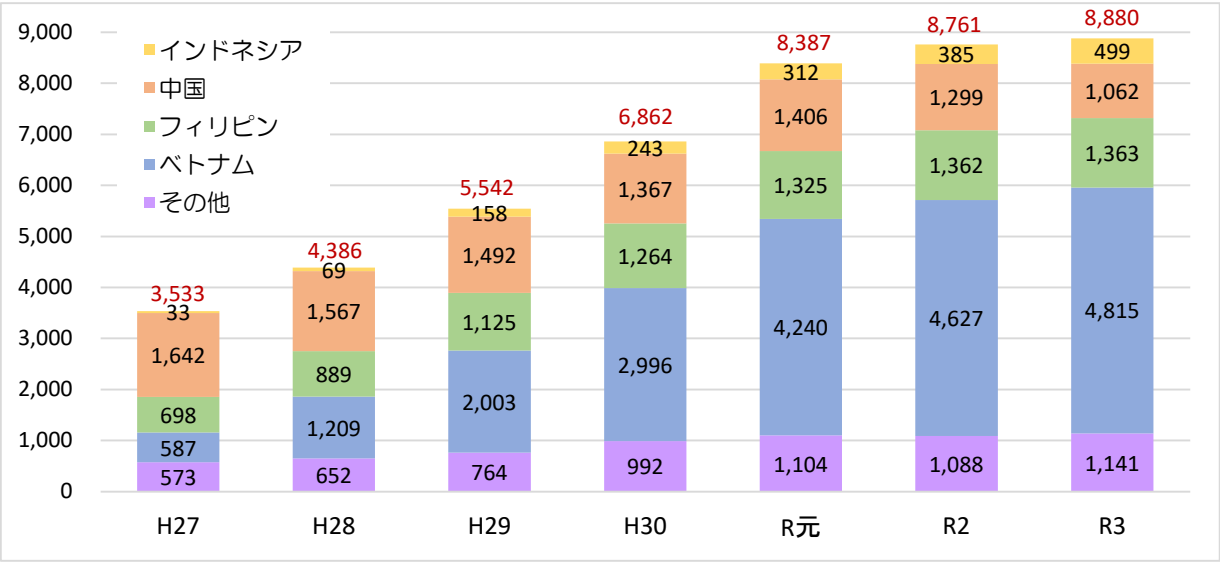
国籍別にみると、ベトナムが最も多く4,815人で、外国人労働者全体の54.2%を占めている。
次いで、フィリピン1,363人（構成比15.3%）、中国1,062人（同12.0%）、インドネシア499人（同5.6%）の順となっており、この４カ国で外国人労働者全体の87.2%を占めている。

国籍別の上位４か国を在留資格別にみると、ベトナム（4,815人）では「技能実習」が3,989人（構成比82.8%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が566人（同11.8%）の順となっている。
フィリピン（1,363人）では「身分に基づく在留資格」が728人（構成比53.4%）で最も多く、次いで「技能実習」が525人（同38.5%）の順となっている。
中国（1,062人）では「技能実習」が396人（構成比37.3%）で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」が307人（同28.9%）の順となっている。
インドネシア（499人）では「技能実習」が376人（構成比75.4%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が51人（同10.2%）の順となっている。

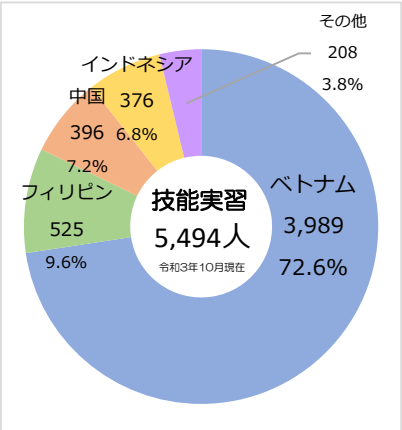
いずれの国籍においても「技能実習」の構成比が上位となるが、特にベトナム、フィリピン、インドネシアについては、日本と送出国が技能実習を適正かつ円滑に行うために連携を図ることを目的として、送出国との間で技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）を作成している。

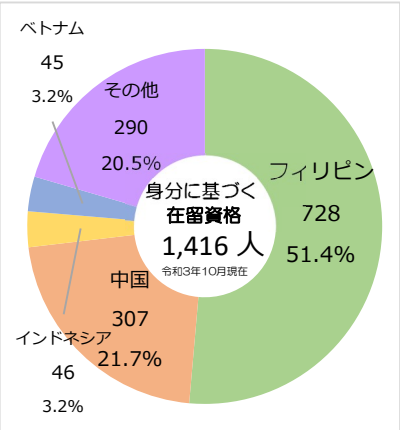
【国籍別外国人労働者数】　［別表１］、［参考-４］

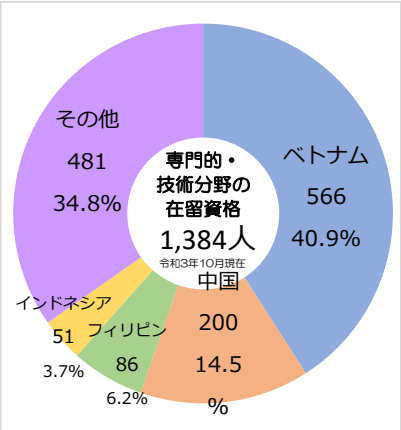
単位：人
（各年10月末現在の数値）



【ベトナム・フィリピン・中国・インドネシアの在留資格別内訳】







3　在留資格別外国人労働者の状況

在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く5,494人で外国人労働者全体の61.9%を占めている。次いで、「身分に基づく在留資格」1,416人（構成比15.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格」1,384人（同15.6%）の順となっている。

各在留資格の前年比をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は461人（49.9%）の増加、「特定活動」は63人（46.0%）の増加、「技能実習」は367人（6.3%）の減少、「資格外活動（留学を含む）」は133人（25.6%）の減少、「身分に基づく在留資格」は95人（7.2%）の増加となっている。

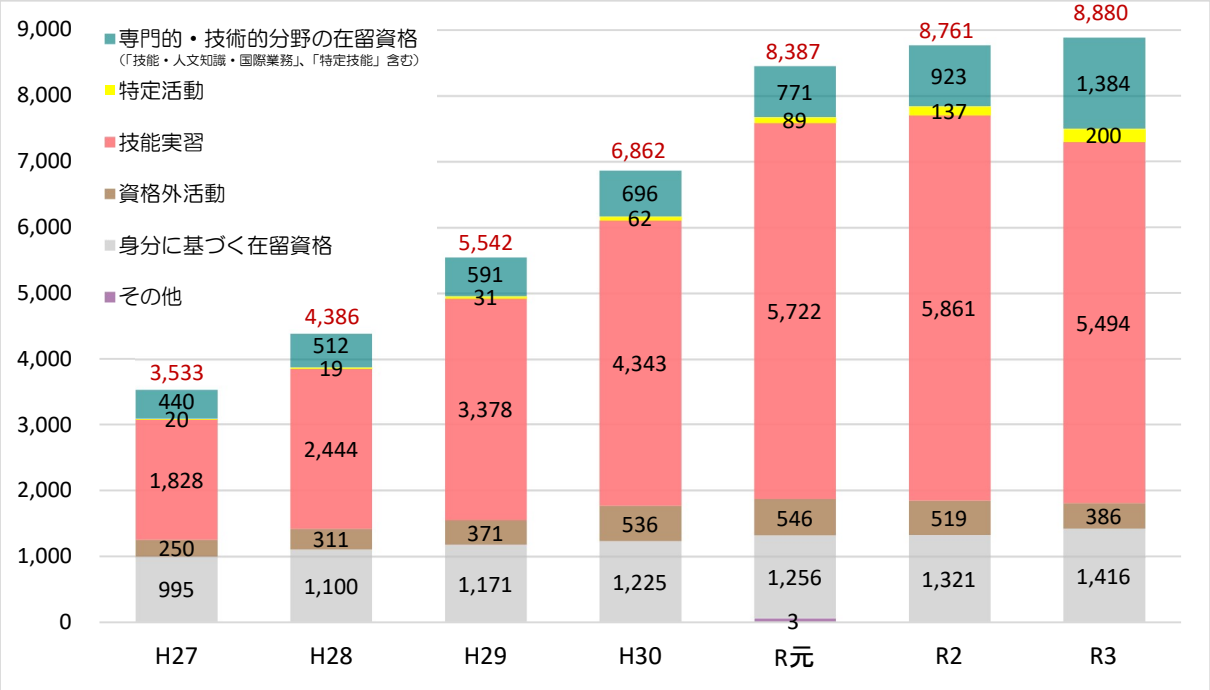
なお、平成31年4月に創設された「特定技能」については、「飲食料品製造業」や「農業」などの特定産業14分野で就労する外国人労働者の在留資格であるが、「特定技能」で就労する外国人労働者数は[別表１]等において、「専門的・技術的分野の在留資格」に含めて示しており、[別表９]において「特定技能」で就労する外国人労働者数419人の特定産業14分野ごとの内訳を示している。

「専門的・技術的分野の在留資格」については、内数である「技術・人文知識・国際業務」が前年比で134人（25.1%）増加し、同じく内数である「特定技能」が前年比で320人（423.2%）と大きな増加となっている。

これに関連することとして、「技能実習」が減少している要因については、新型コロナウイルス感染症の影響による新規入国者の減少以外にも、技能実習２号修了者の「特定技能」への移行が進んだこと、さらに、技能実習修了者が帰国困難な場合に認められる「特定活動」への在留資格の変更を行ったケースが考えられる。
また、「資格外活動（留学を含む）」が減少している要因については、新型コロナウイルス感染症の影響による新規入国者の減少以外にも、留学生が「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で就職したことなどが考えられる。

【在留資格別外国人労働者数】　［別表１］、［別表９］、［参考-５］

単位：人
（各年10月末現在の数値）



4　産業別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

産業別にみると、「製造業」が最も多く3,829人で、外国人労働者全体の43.1%を占めている。次いで、「農業・林業」1,243人（構成比14.0%）、「建設業」879人（同9.9%）、「卸売業・小売業」837人（同9.4%）の順となっている。

「製造業」の中でも「食料品製造業」の就労者が最も多く2,615人で、「製造業」全体の68.3%を占めている。

多くの産業において「技能実習」が減少した一方で、「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が増加した。

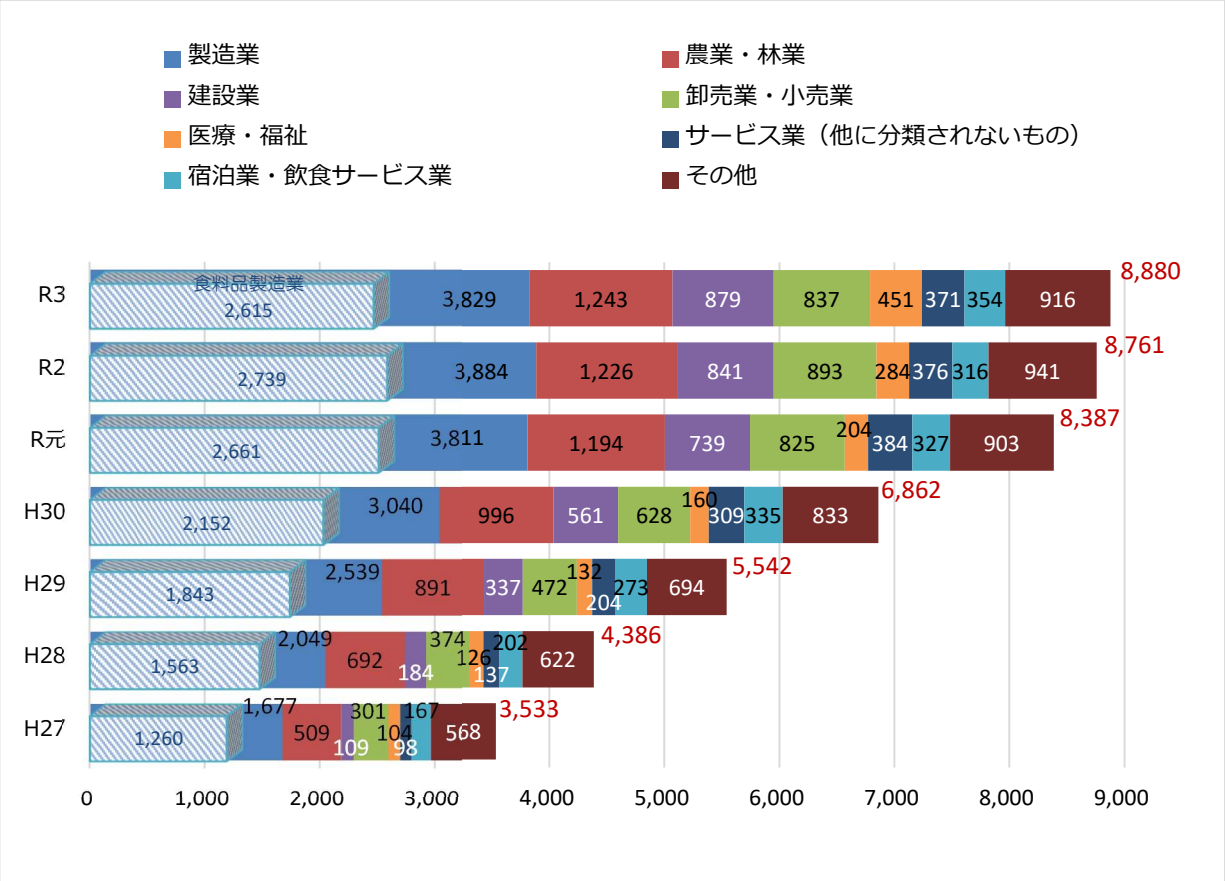
なお、平成31年４月に創設された「特定技能」については[別表９]により示しているが、総数が419人となり、前年比で320人（423.2%）と大きく増加した。この要因については、技能実習２号修了者の「特定技能」への移行が進んだことが考えられる。
「特定技能」の就労者を産業別の内訳でみると、「飲食料品製造業」が最も多く188人で「特定技能」全体の44.9%を占め、次いで「農業」107人（構成比25.5%）の順となっている。

本県は、外国人材が職場や地域で円滑に定着できることを目的とした厚生労働省の委託事業である「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」において、令和２年度から令和４年度の間、全国５地域（北海道、群馬県、福井県、岐阜県、鹿児島県）のモデル地域に選定されている。

令和３年度においては、介護事業者及び飲食料品製造業者等へ「特定技能」の在留資格を所有した外国人材を受入れるための取組を展開しており、具体的には、鹿児島労働局及び鹿児島県に加え、国外の外国人材に対する募集・採用の方法や、定着に向けたノウハウなどについての知見を持つ民間職業紹介事業者（受託者）と連携しながら、外国人材の受入れから定着までを一貫して支援している。

【産業別外国人労働者数】　[別表４]、[別表６]、[別表７]、[別表９]、[参考-６]

単位：人
（各年10月末現在の数値）



【別添２】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数

［別表２］地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表３］地域別・在留資格別外国人労働者数

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表５］地域別・産業別外国人労働者数

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表９］地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

鹿児島労働局

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	**8,880**	**1,384** (15.6%)	667 (7.5%)	**200** (2.3%)	**5,494** (61.9%)	**386** (4.3%)	331 (3.7%)	**1,416** (15.9%)	906 (10.2%)	353 (4.0%)	15 (0.2%)	142 (1.6%)	**0** (0.0%)
中国（香港、マカオを含む）	**1,062** [12.0%]	**200** (18.8%)	136 (12.8%)	**7** (0.7%)	**396** (37.3%)	**152** (14.3%)	139 (13.1%)	**307** (28.9%)	208 (19.6%)	72 (6.8%)	9 (0.8%)	18 (1.7%)	**0** (0.0%)
韓国	**126** [1.4%]	**55** (43.7%)	39 (31.0%)	**8** (6.3%)	**0** (0.0%)	**11** (8.7%)	11 (8.7%)	**52** (41.3%)	38 (30.2%)	11 (8.7%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	**0** (0.0%)
フィリピン	**1,363** [15.3%]	**86** (6.3%)	22 (1.6%)	**19** (1.4%)	**525** (38.5%)	**5** (0.4%)	4 (0.3%)	**728** (53.4%)	492 (36.1%)	134 (9.8%)	2 (0.1%)	100 (7.3%)	**0** (0.0%)
ベトナム	**4,815** [54.2%]	**566** (11.8%)	254 (5.3%)	**140** (2.9%)	**3,989** (82.8%)	**75** (1.6%)	67 (1.4%)	**45** (0.9%)	7 (0.1%)	35 (0.7%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	**0** (0.0%)
ネパール	**194** [2.2%]	**103** (53.1%)	71 (36.6%)	**3** (1.5%)	**2** (1.0%)	**79** (40.7%)	59 (30.4%)	**7** (3.6%)	3 (1.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	**0** (0.0%)
インドネシア	**499** [5.6%]	**51** (10.2%)	6 (1.2%)	**16** (3.2%)	**376** (75.4%)	**10** (2.0%)	9 (1.8%)	**46** (9.2%)	29 (5.8%)	13 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)	**0** (0.0%)
ブラジル	**24** [0.3%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**24** (100.0%)	14 (58.3%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)	**0** (0.0%)
ペルー	**4** [0.0%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**4** (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)
Ｇ７等	**248** [2.8%]	**138** (55.6%)	28 (11.3%)	**2** (0.8%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**108** (43.5%)	67 (27.0%)	39 (15.7%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	**0** (0.0%)
うちアメリカ	121 [1.4%]	80 (66.1%)	19 (15.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (33.9%)	24 (19.8%)	16 (13.2%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	49 [0.6%]	25 (51.0%)	4 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (49.0%)	18 (36.7%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)
その他	**545** [6.1%]	**185** (33.9%)	111 (20.4%)	**5** (0.9%)	**206** (37.8%)	**54** (9.9%)	42 (7.7%)	**95** (17.4%)	44 (8.1%)	43 (7.9%)	1 (0.2%)	7 (1.3%)	**0** (0.0%)

注１：［　］内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注２：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
注３：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注４：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。
注５：Ｇ７等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表２］地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所［比率］			うち派遣・請負労働者［比率］	
総計	**1,862**	**77［4.1］**	**100.0**	**8,880**	**496［5.6］**	**100.0**
1　鹿児島公共職業安定所	619	23［3.7］	33.2	2,727	118［4.3］	30.7
2　川内公共職業安定所	94	7［7.4］	5.0	594	54［9.1］	6.7
3　鹿屋公共職業安定所	205	9［4.4］	11.0	855	87［10.2］	9.6
4　国分公共職業安定所	248	20［8.1］	13.3	1,041	104［10.0］	11.7
5　加世田公共職業安定所	115	2［1.7］	6.2	796	74［9.3］	9.0
6　伊集院公共職業安定所	82	1［1.2］	4.4	411	1［0.2］	4.6
7　大隅公共職業安定所	165	3［1.8］	8.9	955	25［2.6］	10.8
8　出水公共職業安定所	116	8［6.9］	6.2	852	28［3.3］	9.6
9　名瀬公共職業安定所	105	3［2.9］	5.6	222	4［1.8］	2.5
10　指宿公共職業安定所	113	1［0.9］	6.1	427	1［0.2］	4.8

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注３：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表３］地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 計（構成比）	うち技術・人文知識・国際業務	②特定活動（構成比）	③技能実習（構成比）	④資格外活動 計（構成比）	うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計（構成比）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	⑥不明
総数	**8,880**	**1,384 (15.6)**	**667**	**200 (2.3)**	**5,494 (61.9)**	**386 (4.3)**	**331**	**1,416 (15.9)**	**906**	**353**	**15**	**142**	**0**
1　鹿児島公共職業安定所	**2,727**	540 (19.8)	284	67 (2.5)	1,323 (48.5)	285 (10.5)	258	512 (18.8)	343	127	8	34	0
2　川内公共職業安定所	**594**	68 (11.4)	35	16 (2.7)	386 (65.0)	1 (0.2)	0	123 (20.7)	80	28	2	13	0
3　鹿屋公共職業安定所	**855**	110 (12.9)	43	21 (2.5)	581 (68.0)	17 (2.0)	8	126 (14.7)	88	26	0	12	0
4　国分公共職業安定所	**1,041**	220 (21.1)	130	27 (2.6)	568 (54.6)	56 (5.4)	47	170 (16.3)	114	40	0	16	0
5　加世田公共職業安定所	**796**	83 (10.4)	21	22 (2.8)	609 (76.5)	1 (0.1)	0	81 (10.2)	21	19	2	39	0
6　伊集院公共職業安定所	**411**	106 (25.8)	44	5 (1.2)	243 (59.1)	9 (2.2)	6	48 (11.7)	25	17	2	4	0
7　大隅公共職業安定所	**955**	85 (8.9)	29	10 (1.0)	785 (82.2)	2 (0.2)	0	73 (7.6)	46	23	0	4	0
8　出水公共職業安定所	**852**	73 (8.6)	40	13 (1.5)	605 (71.0)	1 (0.1)	1	160 (18.8)	96	48	1	15	0
9　名瀬公共職業安定所	**222**	25 (11.3)	5	10 (4.5)	86 (38.7)	12 (5.4)	11	89 (40.1)	75	12	0	2	0
10　指宿公共職業安定所	**427**	74 (17.3)	36	9 (2.1)	308 (72.1)	2 (0.5)	0	34 (8.0)	18	13	0	3	0

注１：（　）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注２：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注３：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：所、人、％）

	事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比
全産業計	**1,862**	**77 [4.1]**	**100.0**	**8,880**	**496 [5.6]**	**100.0**
A 農業、林業	300	3 [1.0]	16.1	1,243	48 [3.9]	14.0
うち 農業	298	3 [1.0]	16.0	1,240	48 [3.9]	14.0
B 漁業	13	0 [0.0]	0.7	46	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	290	4 [1.4]	15.6	879	11 [1.3]	9.9
E 製造業	356	16 [4.5]	19.1	3,829	167 [4.4]	43.1
うち 食料品製造業	185	9 [4.9]	9.9	2,615	102 [3.9]	29.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	21	1 [4.8]	1.1	60	1 [1.7]	0.7
うち 繊維工業	30	1 [3.3]	1.6	198	8 [4.0]	2.2
うち 金属製品製造業	27	1 [3.7]	1.5	131	2 [1.5]	1.5
うち 生産用機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.4	28	0 [0.0]	0.3
うち 電気機械器具製造業	20	0 [0.0]	1.1	318	0 [0.0]	3.6
うち 輸送用機械器具製造業	7	1 [14.3]	0.4	54	33 [61.1]	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	13	0 [0.0]	0.7	20	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	22	1 [4.5]	1.2	58	1 [1.7]	0.7
I 卸売業、小売業	235	5 [2.1]	12.6	837	6 [0.7]	9.4
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.3	26	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	20	0 [0.0]	1.1	97	0 [0.0]	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	21	1 [4.8]	1.1	102	3 [2.9]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	141	4 [2.8]	7.6	354	4 [1.1]	4.0
うち 宿泊業	43	0 [0.0]	2.3	122	0 [0.0]	1.4
うち 飲食店	94	4 [4.3]	5.0	228	4 [1.8]	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	1 [4.0]	1.3	46	2 [4.3]	0.5
O 教育、学習支援業	57	4 [7.0]	3.1	283	13 [4.6]	3.2
P 医療、福祉	201	5 [2.5]	10.8	451	8 [1.8]	5.1
うち 医療業	62	1 [1.6]	3.3	127	2 [1.6]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	137	4 [2.9]	7.4	321	6 [1.9]	3.6
Q 複合サービス事業	26	0 [0.0]	1.4	111	0 [0.0]	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	93	32 [34.4]	5.0	371	229 [61.7]	4.2
うち 自動車整備業	12	0 [0.0]	0.6	23	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	13 [65.0]	1.1	119	109 [91.6]	1.3
うち その他の事業サービス業	43	18 [41.9]	2.3	176	119 [67.6]	2.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	1 [2.5]	2.1	123	4 [3.3]	1.4
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表５］地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	**8,880**	**1,243**	**14.0**	**879**	**9.9**	**3,829**	**43.1**	**837**	**9.4**	**354**	**4.0**	**283**	**3.2**	**451**	**5.1**	**371**	**4.2**
1　鹿児島公共職業安定所	**2,727**	46	1.7	460	16.9	744	27.3	511	18.7	183	6.7	212	7.8	175	6.4	168	6.2
2　川内公共職業安定所	**594**	19	3.2	37	6.2	445	74.9	19	3.2	3	0.5	3	0.5	27	4.5	18	3.0
3　鹿屋公共職業安定所	**855**	272	31.8	78	9.1	254	29.7	71	8.3	21	2.5	17	2.0	46	5.4	28	3.3
4　国分公共職業安定所	**1,041**	83	8.0	118	11.3	529	50.8	56	5.4	67	6.4	33	3.2	70	6.7	18	1.7
5　加世田公共職業安定所	**796**	122	15.3	16	2.0	496	62.3	22	2.8	3	0.4	4	0.5	35	4.4	72	9.0
6　伊集院公共職業安定所	**411**	19	4.6	64	15.6	170	41.4	28	6.8	10	2.4	6	1.5	17	4.1	23	5.6
7　大隅公共職業安定所	**955**	340	35.6	34	3.6	459	48.1	47	4.9	13	1.4	1	0.1	29	3.0	7	0.7
8　出水公共職業安定所	**852**	73	8.6	42	4.9	585	68.7	49	5.8	12	1.4	3	0.4	9	1.1	33	3.9
9　名瀬公共職業安定所	**222**	81	36.5	17	7.7	3	1.4	25	11.3	10	4.5	4	1.8	30	13.5	1	0.5
10　指宿公共職業安定所	**427**	188	44.0	13	3.0	144	33.7	9	2.1	32	7.5	0	0.0	13	3.0	3	0.7

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注２：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	**8,880**	**1,243**	**14.0**	**879**	**9.9**	**3,829**	**43.1**	**837**	**9.4**	**354**	**4.0**	**283**	**3.2**	**451**	**5.1**	**371**	**4.2**
①専門的・技術的分野の在留資格	**1,384**	130	9.4	106	7.7	429	31.0	122	8.8	166	12.0	95	6.9	43	3.1	66	4.8
うち技術・人文知識・国際業務	**667**	34	5.1	54	8.1	217	32.5	86	12.9	90	13.5	24	3.6	5	0.7	39	5.8
②特定活動	**200**	33	16.5	18	9.0	71	35.5	20	10.0	22	11.0	0	0.0	24	12.0	7	3.5
③技能実習	**5,494**	1,041	18.9	707	12.9	2,736	49.8	413	7.5	10	0.2	0	0.0	193	3.5	162	2.9
④資格外活動	**386**	2	0.5	2	0.5	14	3.6	148	38.3	63	16.3	77	19.9	8	2.1	32	8.3
うち留学	**331**	0	0.0	2	0.6	5	1.5	139	42.0	50	15.1	75	22.7	7	2.1	27	8.2
⑤身分に基づく在留資格	**1,416**	37	2.6	46	3.2	579	40.9	134	9.5	93	6.6	111	7.8	183	12.9	104	7.3
うち永住者	**906**	19	2.1	28	3.1	333	36.8	93	10.3	51	5.6	88	9.7	135	14.9	65	7.2
うち日本人の配偶者等	**353**	15	4.2	13	3.7	164	46.5	32	9.1	32	9.1	21	5.9	25	7.1	26	7.4
うち永住者の配偶者等	**15**	0	0.0	2	13.3	5	33.3	2	13.3	2	13.3	0	0.0	2	13.3	1	6.7
うち定住者	**142**	3	2.1	3	2.1	77	54.2	7	4.9	8	5.6	2	1.4	21	14.8	12	8.5
⑥不明	**0**	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注２：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注３：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	**8,880**	**496**	**5.6**	**1,243**	**14.0**	**879**	**9.9**	**3,829**	**43.1**	**837**	**9.4**	**354**	**4.0**	**283**	**3.2**	**451**	**5.1**	**371**	**4.2**
中国（香港、マカオを含む）	**1,062**	71	6.7	156	14.7	32	3.0	429	40.4	140	13.2	83	7.8	66	6.2	40	3.8	31	2.9
韓国	**126**	10	7.9	2	1.6	4	3.2	14	11.1	17	13.5	15	11.9	29	23.0	6	4.8	9	7.1
フィリピン	**1,363**	72	5.3	327	24.0	97	7.1	529	38.8	97	7.1	46	3.4	5	0.4	130	9.5	58	4.3
ベトナム	**4,815**	190	3.9	618	12.8	609	12.6	2,644	54.9	372	7.7	58	1.2	5	0.1	173	3.6	126	2.6
ネパール	**194**	15	7.7	4	2.1	16	8.2	21	10.8	57	29.4	63	32.5	3	1.5	4	2.1	23	11.9
インドネシア	**499**	99	19.8	59	11.8	46	9.2	93	18.6	82	16.4	9	1.8	6	1.2	41	8.2	89	17.8
ブラジル	**24**	10	41.7	0	0.0	1	4.2	7	29.2	2	8.3	2	8.3	0	0.0	2	8.3	10	41.7
ペルー	**4**	0	0.0	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
G7等	**248**	11	4.4	1	0.4	2	0.8	5	2.0	5	2.0	8	3.2	119	48.0	8	3.2	6	2.4
うちアメリカ	121	6	5.0	1	0.8	1	0.8	2	1.7	2	1.7	2	1.7	58	47.9	5	4.1	2	1.7
うちイギリス	49	1	2.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0	2	4.1	26	53.1	0	0.0	2	4.1
その他	**545**	18	3.3	76	13.9	71	13.0	85	15.6	65	11.9	70	12.8	50	9.2	47	8.6	19	3.5

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注２：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注３：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負労働者［比率］	構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		**1,862**	77 ［4.1］	100.0	**8,880**	496 ［5.6］	100.0	4.8	6.4
事業所労働者数	30人未満	**1,083**	28 ［2.6］	58.2	**3,141**	83 ［2.6］	35.4	2.9	3.0
	30～99人	**467**	26 ［5.6］	25.1	**2,149**	170 ［7.9］	24.2	4.6	6.5
	100～499人	**256**	19 ［7.4］	13.7	**2,389**	133 ［5.6］	26.9	9.3	7.0
	500人以上	**56**	4 ［7.1］	3.0	**1,201**	110 ［9.2］	13.5	21.4	27.5
	不明	**0**	0 ［0.0］	0.0	**0**	0 ［0.0］	0.0	0.0	0.0

注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注４：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

［別表９］地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（鹿児島労働局）

令和３年１０月末現在　　（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	**419**	**29**	**0**	**1**	**2**	**54**	**28**	**3**	**2**	**0**	**0**	**107**	**1**	**188**	**4**
1　鹿児島公共職業安定所	**115**	19	0	0	2	16	15	0	0	0	0	9	0	52	2
2　川内公共職業安定所	**15**	2	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	7	1
3　鹿屋公共職業安定所	**50**	2	0	1	0	3	2	0	0	0	0	30	0	12	0
4　国分公共職業安定所	**35**	4	0	0	0	10	0	0	0	0	0	5	0	15	1
5　加世田公共職業安定所	**53**	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	5	0	37	0
6　伊集院公共職業安定所	**51**	2	0	0	0	9	4	0	2	0	0	1	0	33	0
7　大隅公共職業安定所	**42**	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	28	0	10	0
8　出水公共職業安定所	**25**	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	12	0	10	0
9　名瀬公共職業安定所	**3**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
10　指宿公共職業安定所	**30**	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	14	1	12	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた14分野をいう。

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

［参考-１］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
事業所数	**1,168**	12.4%	**1,393**	19.3%	**1,559**	11.9%	**1,677**	7.6%	**1,862**	11.0%
派遣・請負（注2）	70	6.1%	73	4.3%	77	5.5%	79	2.6%	77	-2.5%
外国人労働者数	**5,542**	26.4%	**6,862**	23.8%	**8,387**	22.2%	**8,761**	4.5%	**8,880**	1.4%
（男性）	(1,488)	32.6%	(2,142)	44.0%	(2,783)	29.9%	(3,032)	8.9%	(3,304)	9.0%
（女性）	(4,054)	24.2%	(4,720)	16.4%	(5,604)	18.7%	(5,729)	2.2%	(5,576)	-2.7%
派遣・請負（注2）	350	52.8%	464	32.6%	541	16.6%	564	4.3%	496	-12.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。
注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者であるとは限らない。

［参考-２］外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
事業所総数	1,168	12.4%	1,393	19.3%	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%
農業、林業	205	13.3%	227	10.7%	261	15.0%	286	9.6%	300	4.9%
建設業	97	49.2%	170	75.3%	198	16.5%	239	20.7%	290	21.3%
製造業	266	7.7%	299	12.4%	327	9.4%	338	3.4%	356	5.3%
情報通信業	11	-8.3%	13	18.2%	11	-15.4%	10	-9.1%	13	30.0%
卸売業、小売業	144	10.8%	177	22.9%	203	14.7%	220	8.4%	235	6.8%
宿泊業、飲食サービス業	91	23.0%	111	22.0%	123	10.8%	127	3.3%	141	11.0%
教育、学習支援業	63	3.3%	66	4.8%	64	-3.0%	60	-6.3%	57	-5.0%
医療、福祉	94	8.0%	107	13.8%	127	18.7%	154	21.3%	201	30.5%
サービス業（他に分類されないもの）	51	4.1%	62	21.6%	75	21.0%	80	6.7%	93	16.3%
その他	146	9.8%	161	10.3%	170	5.6%	163	-4.1%	176	8.0%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-３］外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
事業所総数	1,168	12.4%	1,393	19.3%	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%
30人未満	630	12.9%	768	21.9%	874	13.8%	953	9.0%	1,083	13.6%
30～99人	302	11.4%	353	16.9%	389	10.2%	412	5.9%	467	13.3%
100～499人	181	13.8%	205	13.3%	217	5.9%	227	4.6%	256	12.8%
500人以上	46	12.2%	50	8.7%	52	4.0%	52	0.0%	56	7.7%
不明	9	-10.0%	17	88.9%	27	58.8%	33	22.2%	0	-100.0%

注：各年10月末現在。

［参考-４］外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
外国人労働者総数	**5,542**	26.4%	**6,862**	23.8%	**8,387**	22.2%	**8,761**	4.5%	**8,880**	1.4%
中国（香港、マカオを含む）	**1,492**	-4.8%	**1,367**	-8.4%	**1,406**	2.9%	**1,299**	-7.6%	**1,062**	-18.2%
韓国	**111**	15.6%	**138**	24.3%	**126**	-8.7%	**123**	-2.4%	**126**	2.4%
フィリピン	**1,125**	26.5%	**1,264**	12.4%	**1,325**	4.8%	**1,362**	2.8%	**1,363**	0.1%
ベトナム	**2,003**	65.7%	**2,996**	49.6%	**4,240**	41.5%	**4,627**	9.1%	**4,815**	4.1%
ネパール	**67**	42.6%	**118**	76.1%	**159**	34.7%	**164**	3.1%	**194**	18.3%
インドネシア	**158**	129.0%	**243**	53.8%	**312**	28.4%	**385**	23.4%	**499**	29.6%
ブラジル	**12**	20.0%	**18**	50.0%	**23**	27.8%	**25**	8.7%	**24**	-4.0%
ペルー	**3**	0.0%	**5**	66.7%	**4**	-20.0%	**4**	0.0%	**4**	0.0%
G7等	**268**	0.4%	**289**	7.8%	**288**	-0.3%	**251**	-12.8%	**248**	-1.2%
うちアメリカ	124	0.0%	142	14.5%	138	-2.8%	117	-15.2%	121	3.4%
うちイギリス	63	3.3%	59	-6.3%	60	1.7%	60	0.0%	49	-18.3%
その他	**303**	32.3%	**424**	39.9%	**504**	18.9%	**521**	3.4%	**545**	4.6%

注１：各年10月末現在。

注２：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［参考-５］外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
外国人労働者総数	**5,542**	26.4%	**6,862**	23.8%	**8,387**	22.2%	**8,761**	4.5%	**8,880**	1.4%
専門的・技術的分野	**591**	15.4%	**696**	17.8%	**771**	10.8%	**923**	19.7%	**1,384**	49.9%
うち技術・人文知識・国際業務	276	21.1%	380	37.7%	456	20.0%	533	16.9%	667	25.1%
特定活動	**31**	63.2%	**62**	100.0%	**89**	43.5%	**137**	53.9%	**200**	46.0%
技能実習	**3,378**	38.2%	**4,343**	28.6%	**5,722**	31.8%	**5,861**	2.4%	**5,494**	-6.3%
資格外活動	**371**	19.3%	**536**	44.5%	**546**	1.9%	**519**	-4.9%	**386**	-25.6%
うち留学	336	21.7%	492	46.4%	494	0.4%	462	-6.5%	331	-28.4%
身分に基づく在留資格	**1,171**	6.5%	**1,225**	4.6%	**1,256**	2.5%	**1,321**	5.2%	**1,416**	7.2%
うち永住者	742	7.2%	772	4.0%	790	2.3%	828	4.8%	906	9.4%
うち日本人の配偶者	314	6.1%	331	5.4%	329	-0.6%	334	1.5%	353	5.7%
うち永住者の配偶者	12	50.0%	14	16.7%	13	-7.1%	12	-7.7%	15	25.0%
うち定住者	103	-1.0%	108	4.9%	124	14.8%	147	18.5%	142	-3.4%
不明	**0**	0.0%	**0**	0.0%	**3**	-	**0**	-100.0%	**0**	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

［参考-６］外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和２年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
外国人労働者総数	5,542	26.4%	6,862	23.8%	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%
農業・林業	891	28.8%	996	11.8%	1,194	19.9%	1,226	2.7%	1,243	1.4%
建設業	337	83.2%	561	66.5%	739	31.7%	841	13.8%	879	4.5%
製造業	2,539	23.9%	3,040	19.7%	3,811	25.4%	3,884	1.9%	3,829	-1.4%
情報通信業	18	5.9%	20	11.1%	19	-5.0%	19	0.0%	20	5.3%
卸売業、小売業	472	26.2%	628	33.1%	825	31.4%	893	8.2%	837	-6.3%
宿泊業、飲食サービス業	273	35.1%	335	22.7%	327	-2.4%	316	-3.4%	354	12.0%
教育、学習支援業	254	-4.9%	322	26.8%	296	-8.1%	299	1.0%	283	-5.4%
医療、福祉	132	4.8%	160	21.2%	204	27.5%	284	39.2%	451	58.8%
サービス業（他に分類されないもの）	204	48.9%	309	51.5%	384	24.3%	376	-2.1%	371	-1.3%
その他	422	24.9%	491	16.4%	588	19.8%	623	6.0%	613	-1.6%

注1：各年10月末現在。
注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-７］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	平成29年				平成30年				令和元年				令和２年				令和３年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計計	**1,168**	12.4%	**5,542**	26.4%	**1,393**	19.3%	**6,862**	23.8%	**1,559**	11.9%	**8,387**	22.2%	**1,677**	7.6%	**8,761**	4.5%	**1,862**	11.0%	**8,880**	1.4%
1 鹿児島公共職業安定所	**385**	14.2%	**1,673**	24.9%	**467**	21.3%	**2,116**	26.5%	**531**	13.7%	**2,650**	25.2%	**575**	8.3%	**2,799**	5.6%	**619**	7.7%	**2,727**	-2.6%
2 川内公共職業安定所	**56**	24.4%	**424**	24.3%	**65**	16.1%	**510**	20.3%	**75**	15.4%	**594**	16.5%	**75**	0.0%	**581**	-2.2%	**94**	25.3%	**594**	2.2%
3 鹿屋公共職業安定所	**133**	12.7%	**532**	30.7%	**147**	10.5%	**642**	20.7%	**171**	16.3%	**805**	25.4%	**192**	12.3%	**873**	8.4%	**205**	6.8%	**855**	-2.1%
4 国分公共職業安定所	**152**	22.6%	**539**	44.1%	**165**	8.6%	**707**	31.2%	**178**	7.9%	**864**	22.2%	**191**	7.3%	**911**	5.4%	**248**	29.8%	**1,041**	14.3%
5 加世田公共職業安定所	**87**	2.4%	**561**	12.4%	**99**	13.8%	**715**	27.5%	**112**	13.1%	**848**	18.6%	**113**	0.9%	**813**	-4.1%	**115**	1.8%	**796**	-2.1%
6 伊集院公共職業安定所	**42**	7.7%	**208**	35.1%	**53**	26.2%	**282**	35.6%	**59**	11.3%	**358**	27.0%	**64**	8.5%	**334**	-6.7%	**82**	28.1%	**411**	23.1%
7 大隅公共職業安定所	**91**	8.3%	**495**	42.2%	**118**	29.7%	**570**	15.2%	**136**	15.3%	**799**	40.2%	**153**	12.5%	**926**	15.9%	**165**	7.8%	**955**	3.1%
8 出水公共職業安定所	**66**	6.5%	**581**	14.8%	**88**	33.3%	**662**	13.9%	**107**	21.6%	**812**	22.7%	**106**	-0.9%	**842**	3.7%	**116**	9.4%	**852**	1.2%
9 名瀬公共職業安定所	**95**	0.0%	**232**	7.4%	**114**	20.0%	**286**	23.3%	**95**	-16.7%	**232**	-18.9%	**103**	8.4%	**257**	10.8%	**105**	1.9%	**222**	-13.6%
10 指宿公共職業安定所	**61**	22.0%	**297**	47.0%	**77**	26.2%	**372**	25.3%	**95**	23.4%	**425**	14.2%	**105**	10.5%	**425**	0.0%	**113**	7.6%	**427**	0.5%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。